

2-2. 産業大分類別事業所数・構成比

大阪府における事業所数は、平成3年をピークとして減少傾向にあります。産業大分類別（新産業分類）では、卸売・小売業が比率を下げながらも3割近くを占めていますが、製造業は13%を下回るようになりました。かわってサービス業（医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））が合わせて27.2%を占めるまでになっています。

産業大分類別事業所数（昭和56～平成3年、改訂以前の産業分類）

（単位：か所）

改訂以前の産業大分類	昭和56		61		平成3	
	年	構成比(%)	年	構成比(%)	年	構成比(%)
全産業（民営）	517,848	100.0	530,887	100.0	534,045	100.0
農林漁業	110	0.0	100	0.0	93	0.0
鉱業	56	0.0	43	0.0	43	0.0
建設業	27,066	5.2	28,331	5.3	30,015	5.6
製造業	91,057	17.6	91,492	17.2	88,617	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	121	0.0	131	0.0	130	0.0
運輸・通信業	12,325	2.4	12,890	2.4	14,351	2.7
卸売・小売業、飲食店	259,165	50.0	258,388	48.7	248,135	46.5
金融・保険業	6,769	1.3	7,347	1.4	8,009	1.5
不動産業	23,333	4.5	24,927	4.7	28,445	5.3
サービス業	97,846	18.9	107,238	20.2	116,207	21.8

産業大分類別事業所数（平成8～18年、新産業分類）

（単位：か所）

平成14年改訂による産業大分類	平成8		13		18	
	年	構成比(%)	年	構成比(%)	年	構成比(%)
全産業（民営）	526,196	100.0	475,778	100.0	427,086	100.0
農林漁業	125	0.0	134	0.0	118	0.0
鉱業	42	0.0	30	0.0	18	0.0
建設業	33,240	6.3	29,866	6.3	25,730	6.0
製造業	80,493	15.3	66,409	14.0	54,103	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	164	0.0	156	0.0	361	0.1
情報通信業	4,530	0.9	5,800	1.2	5,213	1.2
運輸業	12,449	2.4	11,438	2.4	10,771	2.5
卸売・小売業	158,280	30.1	136,971	28.8	117,526	27.5
金融・保険業	7,707	1.5	6,571	1.4	5,217	1.2
不動産業	34,482	6.6	32,781	6.9	30,267	7.1
飲食店、宿泊業	82,037	15.6	73,874	15.5	61,663	14.4
医療、福祉	18,615	3.5	20,567	4.3	26,248	6.1
教育、学習支援業	11,688	2.2	11,172	2.3	13,569	3.2
複合サービス事業	1,303	0.2	1,211	0.3	2,083	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	81,041	15.4	78,798	16.6	74,199	17.4

（総務省「事業所・企業統計調査」）

（注）1. 平成8、13、18年の事業所数は、14年に改訂された日本標準産業分類（新産業分類）で記載している。

